

高校入試に「英語スピーキングテスト」

中垣 芳隆

東京都の都立高校入試では、2022年度入試から、「話す」を評価するためのスピーキングテストを、中学3年時の11～12月に受検機会は1回のみで実施の予定のようである。

具体のスケジュールは、2019年度中に東京都内の中学3年生から8000人を抽出してのプレテスト、2020年度中に中学3年生全員対象の確認テスト、2021年度中に本番のスピーキングテストを行い、その結果を2022年度入試に活用ということのようである。

テストは生徒がタブレット端末とマイク付きヘッドホンを使って受験し、回答を録音する方法で行われ、すでに2019年度にプレテストが行われた。

歴史を遡ると、公立高校の入試に初めてスピーキングテストが導入されたのは岩手県、2004年度に対面形式で導入、試験の実施と採点は各高校で行われた。しかし、待ち時間を含めて生徒の拘束時間が長くなり、また教員の負担も大きかったため、2006年度を最後に廃止されている。

東京都のチャレンジングな試みに喝采を送りたいところだが、1つ2つの懸念。

一つは、2021年度から全面実施される中学校の新学習指導要領では、英語が大幅に難化することが決まっている。

これまでは、中学校で学ぶ英単語は1200語程度とされていた。それが新学習指導要領では、小学校のうちに600語から700語を学び、中学校では1600語から1800語を学ぶことになっている。小、中学校を合わせると2200語から2500語と、中学卒業時点で必要とされる単語数が従前のほぼ倍になる計算だ。

公立校の中学生は、週3～4時間というごく限られた時間で英語を学ぶ。入試形態が変わることにより、授業でスピーキングに比重をかかり、読解力などスピーキング以外の英語力にしわ寄せが行く懸念は無いのだろうか。

いま一つは、東京都立高校入試の「スピーキングテスト」を受託しているのがベネッセコーポレーションであること。

現在の高校3年生から新たに実施される大学入学共通テストで、英語の民間試験は導入延期になり、国語と数学の記述式問題も導入が見送られた。特に記述式問題は、ベネッセコーポレーション傘下の学力評価研究機構が61億円で受注していたが、学生アルバイトが採点することなどから、公平性の確保が疑問視されたことは記憶に新しいところ。

生徒の成績という貴重なビッグデータを民間業者が掌握することは、特定の企業にビジネスチャンスをあたえることになり、公教育の原理との整合性はどうかという懸念。

上記の懸念を杞憂として、東京都では、紙のテストでは測れない「話す」力をどのように評価し、我が国の英語教育にどのような影響を与えるのか、楽しみな面もあり推移を見守りたい。

(なかがき・よしたか 教授/教員養成センター)